



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月11日

上場会社名	株式会社DNAチップ研究所	上場取引所	東
コード番号	2397	URL	http://www.dna-chip.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)的場 亮		
問合せ先責任者	(役職名)総務課長 (氏名)大塚 勉	(TEL)	03(5777)1700
定時株主総会開催予定日	2023年6月21日	配当支払開始予定日	一年一月一日
有価証券報告書提出予定日	2023年6月23日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	327	△23.5	△362	—	△365	—	△362	—
2022年3月期	427	31.9	△166	—	△138	—	△134	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△61.76	—	△48.8	△41.5	△110.8
2022年3月期	△23.15	—	△16.0	△14.5	△38.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 —百万円 2022年3月期 —百万円

(注) 1. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	871	710	81.6	111.86
2022年3月期	890	780	86.8	133.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 710百万円 2022年3月期 772百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△336	△155	278	275
2022年3月期	△72	△58	—	489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0	—	0	0	—	—	—
2023年3月期	—	0	—	0	0	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0	—	0	0		—	

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	700	113.7	△72	—	△57	—	△58	—	△9.13

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,353,064 株	2022年3月期	5,789,700 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	137 株	2022年3月期	137 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,866,788 株	2022年3月期	5,789,563 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、年初から春先までは「まん延防止等重点措置」で欧米に比べ脱コロナ・ウィズコロナで出遅れ、対ロシア制裁の影響による物価上昇が個人消費の回復を遅らせながらも、その間設備投資が堅調拡大を維持し景気を下支えしました。夏以降のコロナ感染拡大が収束した後はウィズコロナに移行、政府の支援策もあり個人消費は持ち直すも、年末にかけては海外景気の悪化を受けてモノの輸出が減少し、中国のゼロコロナ政策も混乱要因となりました。2023年3月には昨年から続く世界的な金融引き締めによる利上げの影響で米国の金融機関が破綻するなど金融不安が生じつつも、今後中国のゼロコロナ政策解除に伴う中国需要の復活やコロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消され景気が感染状況に左右されないアフターコロナ期へ移行することで国内経済が緩やかに回復することが期待されます。

当社が属するヘルスケア分野は、高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に需要期待が高まっております。政府も成長戦略の一つと位置付けており、ヘルスケア産業の活性化は今後も引き続き見込まれております。

バイオ業界では、がんゲノム医療時代の幕開けと言える話題として、2019年6月に患者のがん細胞の遺伝子変異を調べて、最適な薬を選ぶ「がんゲノム医療」の遺伝子検査システムに公的医療保険が適用になりました。対象になるのは、原発不明がん、標準治療を終えたがんや希少がんの患者で、これまでは限られた医療機関において、自費で高額な費用をかけ、わずかな可能性にかけて検査を受け、使える薬を探っていたものが、公的医療保険を利用して全国の医療機関で広く検査を受けられるようになりました。

このような環境下において、当社は、経営方針を「開発力強化と事業化加速」と定め、既存の研究事業の成長と、新しい診断事業におけるEGFRリキッド及び肺がんコンパクトパネルといった製品を中心に、オンコロジー分野でのコンパニオン診断の事業化に取り組んでおります。現在、血液を用いて肺がんの遺伝子変異検査を行う、EGFRリキッドをコンパニオン診断として、2019年7月10日に厚生労働省へ承認申請を行い、2020年7月31日に高度管理医療機器製造販売承認(以降薬事承認といえます)を取得し、2021年5月21日に未固定組織を対象とした検査を、同年8月1日には血漿を対象とした検査の保険算定が開始となりました。薬事試験・申請・承認プロセスにおける経験・ノウハウを活かし、オンコロジーを中心とした診断分野での検査開発をさらに加速してまいります。また、次の主力検査として、複数の肺がんドライバー遺伝子変異を、高感度かつ一括で検査可能な肺がんコンパクトパネルを開発し、薬事試験を進めてきておりました。本製品は、2021年10月28日に薬事申請を行い、2022年11月16日に薬事承認を取得、2023年1月16日に保険適用の申請を行い、2023年2月11日より保険検査サービスを提供しています。当社は、肺がんコンパクトパネルを肺癌治療薬の開発状況に合わせ継続的に製品改良を重ね、製薬企業・検査センターと連携による販売促進活動を通して、本検査を市場へ普及させることを最優先事項として取り組んでおります。

当事業年度の経営成績は、研究事業、診断事業ともに前事業年度よりも売上高が減少し、売上高は327百万円(前年同期比76.5%)となりました。利益面では、営業損失362百万円(前年同期166百万円)、経常損失365百万円(前年同期138百万円)、当期純損失362百万円(前年同期134百万円)となりました。

(単位：千円)

	売上高	営業利益 (△は損失)	経常利益 (△は損失)	当期純利益 (△は損失)
2023年3月期	327,535	△362,890	△365,411	△362,343
2022年3月期	427,935	△166,614	△138,762	△134,046

【売上高】

当事業年度の売上高は、327百万円(前年同期比76.5%)となりました。セグメント別の状況は以下のとおりです。

〈研究事業〉

研究事業におきましては、主な事業として受託解析サービスを行っております。大学や公的研究機関、製薬会社等の企業を主要な顧客として、遺伝子関連解析の各種サービスを提供しております。主なサービスは、マイクロアレイ受託解析サービスと次世代シーケンス受託解析サービスがあります。両サービスのどちらも大学や公的研究機関、製薬会社等の企業に対し積極的な提案型営業を行い、きめ細やかなフォローを推進しております。また、各種受託解析の実績から顧客の目的に合わせた実験デザインの提案、データ解析及びサポートに力を入れるとともに、顧客ニーズに合わせた新規サービスメニューの拡充を図っております。また、核酸の抽出は遺伝子検査の非常に重要な最初のステップであり、当社の長年の研究開発の経験を元に、非常にクオリティの良い核酸抽出サービスを展

開しています。

また、特に国の施策としても注目されている次世代シーケンスを活用した、「がんゲノム解析」や「遺伝子パネル解析」「網羅的な遺伝子解析」「マイクロRNA解析」を行う受託サービスにも注力しております。さらに「デジタルPCR受託サービス」等、多様化する研究ニーズに合わせた遺伝子解析メニューを展開しております。

いずれのサービスにつきましても、他社との差別化を意識し、多様化するユーザーの各種ニーズに応えることができる体制の構築と、クオリティの高いサービス内容をお客様に提供すべく取り組んでおります。

当事業年度の研究事業は、マイクロアレイ受託解析サービスが次世代シーケンス受託解析サービスに移行する傾向が顕著となり、主としてその影響により売上が大幅に減少いたしました。その結果、当事業年度の研究受託事業の売上高は297百万円（前年同期比78.9%）となりました。

（診断事業）

診断事業におきましては、血液を用いて肺がんの遺伝子変異を検査する、EGFRリキッド及び肺がんの分子標的薬の適用となる遺伝子異常を一括検査可能な肺がんコンパクトパネルの市場への普及を当社の最優先事項として取り組んでおります。EGFRリキッドは、2020年7月31日に薬事承認を取得し、2021年5月21日に未固定組織を対象とした検査を、同年8月1日には血漿を対象とした検査の保険算定が開始となりました。この検査は、低侵襲的な血液遺伝子検査により、血中に微量に存在する血中腫瘍DNA上のEGFR変異を次世代シーケンス法により高感度に検出するリキッドパイオプシー検査です。肺がん組織の生検（気管支鏡検査、CTガイド下生検）は、侵襲性が高く患者さんへの負担も大きいことから、リキッドパイオプシー検査への期待が高まっています。また、EGFRリキッドに続いて、肺がん組織検査に特化した高感度な一括遺伝子検査パネル（肺がんコンパクトパネル）を開発し、2021年10月28日に薬事申請を行い、2022年11月16日に薬事承認を取得しました。肺がんコンパクトパネルは、EGFR・ALK・ROS1・BRAF・MET・KRASの薬剤適用の対象となっている遺伝子変異に加え、近い将来分子標的治療薬の上市が見込まれているHER2などのターゲット遺伝子の変異を検出します。初回の申請ではまず、EGFR・ALK・ROS1・METの4つの遺伝子変異に対応する分子標的治療薬のコンパニオン診断システムとして薬事申請を行い、薬事承認を得ました。また、2022年12月16日にBRAF(V600E)、RET融合遺伝子及びKRAS遺伝子(G12C)への適用を追加申請したことで、今後のコンパニオン診断対象を拡大していく予定です。現在本製品は、保険収載され検査サービスを提供しております。本手法は、高感度であることから細胞診（液性）を対象とした解析も可能であり、学校法人聖マリアンナ医科大学との共同研究でその有用性を示してきました。現在、多施設での評価を目的としたcPANEL多機関共同研究（学校法人聖マリアンナ医科大学及び地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立がんセンターを主幹施設とした全国から7施設）を実施しており、細胞診を対象とした肺がんコンパクトパネルの有用性評価と検体採取の標準化を進めています。2022年9月30日までに集積した検体を対象に中間解析評価を実施しており、2022年12月の肺癌学会学術集会にて成果を発表し、多機関の検証においても高い成功率が示されました。本多機関共同試験の症例エントリー及び検体集積は順調に進行し、2023年3月に目標症例数に到達し、現在学校法人聖マリアンナ医科大学でデータ解析が実施されております。本成果は2023年度の学術集会にて成果が公表される予定です。

2022年10月3日より臨床検査サービスの強化の一環として神奈川県川崎市に新ラボラトリーを開設し、肺がんコンパクトパネルを中心とした臨床検査を全国から検体を収集し、一括集約型Laboratory Developed Test (LDT) ラボとして検査サービスを提供しております。各種自動化及びシステム化による検体・情報管理システムLaboratory Information Management System(LIMS)を導入し、効率的でトレース可能かつ頑健な臨床検査システムの構築を構築し、日々改良を続けております。

診断事業の新規検査メニューとして、今年度より着床前胚染色体検査(PGT-A/PGT-SR)の準備を開始しております。「反復体外受精・胚移植(ART)不成功例、習慣流産例(反復流産を含む)、染色体構造異常例を対象とした着床前胚染色体異数性検査(PGT-A)の有用性に関する多施設共同研究」における研究分担施設(解析実施施設)として日本産科婦人科学会倫理委員会により承認されております。2022年4月より不妊治療の保険適用が始まり、PGT-Aは先進医療での試験を経て保険適用を目指すという方針が示されています。日本産科婦人科学会が主導する検査の枠組みに準拠した形で、検査サービスを提供していく予定としております。2023年度内に、先進医療Bの枠組みでの検査サービス提供を実施する予定としております。

また、希少変異検出の技術を発展させたNOIR-SS技術(分子バーコード技術を用いて高感度かつ正確な分子数測定が可能となる超低頻度変異DNAの検出技術)により、高感度に複数遺伝子を一括解析可能なリキッドパイオプシー検査サービスを研究用検査として提供しております。希少変異検出の独自特許技術及び薬事試験を通して培ったノウハウ、プログラム医療機器検査システムの構築ノウハウ、クリニカルシーケンスグレードでの精度管理・レポ

ートシステムを活用し、リキッドバイオブシー分野・免疫プロファイル/バイオマーカー開発・抗体医薬開発分野での研究推進・医療現場での遺伝子解析の普及促進に貢献してまいります。また、大規模な解析結果から有益な情報を効率的に導き出すビッグデータ解析、AI技術開発も進めており、次世代型診断技術開発への応用やシーズ探索の効率化、検査系システムの頑健化・効率化に繋げていきます。

当事業年度の診断事業はコンパクトパネル事業の稼働準備に多くの経営資源を投入したため、売上高は30百万円(前年同期比59.1%)にとどまりました。

【営業損失】

前事業年度は営業損失166百万円であったのに対し、当事業年度は営業損失362百万円と営業損失額は196百万円増加いたしました。

【経常損失】

前事業年度は経常損失138百万円であったのに対し、当事業年度の経常損失は365百万円となりました。

【当期純損失】

前事業年度は当期純損失134百万円であったのに対し、当事業年度は、当期純損失362百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ18百万円減少し871百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて185百万円減少し、525百万円となりました。これは、現金及び預金が213百万円、前払費用が17百万円それぞれ減少し、売掛金が9百万円、仕掛品が6百万円、未収消費税等が26百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて166百万円増加し、346百万円となりました。これは、有形固定資産が122百万円、無形固定資産が33百万円、投資その他の資産が33百万円それぞれ増加し、固定資産に係る減価償却費19百万円、減損損失4百万円による減少の影響などによるものです。

②負債

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて22百万円増加し、121百万円となりました。これは、買掛金が7百万円、前受金が21百万円それぞれ増加し、未払金が4百万円、未払消費税が6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて28百万円増加し、38百万円となりました。これは、新規ラボラトリーの移転に関連し発生した資産除去債務28百万円によるものです。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて69百万円減少し710百万円となりました。これは、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ139百万円、特定譲渡制限付株式報酬制度の導入により資本金及び資本準備金がそれぞれ10百万円増加し、当期純損失による利益剰余金362百万円の減少などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べ213百万円減少し275百万円となりました。その主な要因は、税引前当期純損失による減少360百万円のほか、減価償却費の発生17百万円、減損損失の発生4百万円、売上債権の増加6百万円、前払費用の減少24百万円、仕入債務の増加6百万円、有形・無形固定資産の取得による支出126百万円、株式の発行による収入278百万円などによるものです。当事業年度における各項目の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度では72百万円の支出となったのに対し、当事業年度は336百万円の支出となりました。主な要因は、収入では減価償却費17百万円及び減損損失4百万円、研究施設及び事務所の2020年1月から2022年12月までの賃借料(3年分)の前払いなどによる前払費用の減少24百万円、仕入債務の増加6百万円、前受金の増加21百万円、支出では税引前当期純損失360百万円、売上債権の増加6百万円、棚卸資産の増加8百万円、未払費用の減少17百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度は58百万円の支出に対し、当事業年度は155百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出93百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円、敷金の差入れによる支出29百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度は収入、支出ともに発生いたしませんでしたが、当事業年度は第三者割当増資による収入278百万円が発生いたしました。

(4) 今後の見通し

〈研究事業〉

i. 当社のノウハウを活用した提案型研究受託の営業強化

提案型研究受託の営業強化を図り、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社等の企業向けビジネスの拡大を図ってまいります。特に、カスタムパネル等を用いた遺伝子変異解析、small-RNA-SeqやmRNA-Seq等の遺伝子発現解析、微量サンプルからの解析等、独自技術を用いた研究受託解析に注力してまいります。

ii. 実験デザインの提案、検体の受領からデータ解析まで、顧客ニーズに応じた一貫通貫の大型案件の受注確保

大型案件の受注を確実に確保し、売上の拡大を図ってまいります。バイオ分野の研究受託は、実験デザインが非常に重要であり、実験を行う前のデザインコンサルテーションにまで踏み込んだサービスを行い、多検体での解析受託の受注へつなげてまいります。

iii. 試薬や受託等の外部企業との連携強化

最新の技術を取り入れるため、新しい試薬、マシンなどの導入を通じて、他社との販売連携を強化し、受注件数を拡大してまいります。

iv. 新サービスメニュー開発によるメニューの差別化

微量サンプルや臨床検体などからの解析や、情報解析を駆使したサービス等、お客様の要望の高い新サービスメニューを開発し、他社との差別化を図りながら受注の拡大を図ってまいります。

〈診断事業〉

i. 肺がんコンパクトパネルの薬事承認・公的医療保険適用による事業化

2021年10月28日に独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対して肺がんコンパクトパネルの薬事申請を行い、2022年11月16日に薬事承認を取得しました。さらに、2023年1月16日に保険適用の申請を行い、2023年2月11日より保険診療検査サービスを提供しています。また、共同研究による臨床有用性の評価と製品価値の向上を引き続き実施し、新たに上市される新規分子標的薬剤の追加試験・追加申請も実施していきます。製品改良の第一弾として、2022年12月16日には、BRAF(V600E)、RET融合遺伝子、KRAS遺伝子(G12C)の3遺伝子のコンパニオン

診断を追加する一部変更申請を実施しました。また、共同研究により得られた成果を肺癌学会などの学術集会での企業セミナーにて公開し、共同研究でさらなる臨床有用性を示していくことにより、各種ガイドラインへの肺癌コンパクトパネル検査の掲載を目指し、製品特徴の周知及び臨床現場への浸透を推進していきます。細胞診を対象としたコンパクトパネルの活用については、学校法人聖マリアンナ医科大学との単施設試験により、その有用性を示してきました。現在は多機関共同試験(cPANEL試験)により、多施設での有用性評価のフェーズへと移行し、検体採取の標準化を推進していきます。2023年3月には細胞診検体の目標症例数の集積が終了し、現在データ解析が行われております。本検査は、2023年度上半期中の7遺伝子製品の追加薬事承認を目指しており、全国での普及と拡販体制強化に向けて、検査センター及び製薬企業との協業体制の構築に注力しております。

ii. EGFRリキッドの臨床現場への普及

EGFRリキッドの公的医療保険適用後の市場への普及に向けた活動を行っております。

iii. 新規診断検査メニューの開発

今後は、EGFRリキッド・肺癌コンパクトパネルに続く新たな診断検査の開発を進めてまいります。

iv. MammaPrint及びBluePrintの販売拡大

MammaPrint及びBluePrintの販売拡大により、従来以上の売上を獲得することに注力いたします。

v. 着床前胚染色体検査(PGT-A/PGT-SR)の拡大

新規検査メニューとして、今年度より着床前胚染色体検査(PGT-A/PGT-SR)の準備を開始しております。

vi. 研究用検査サービスの提供

リキッドパイオプシーの独自技術を中心とした研究用検査サービスおよびAI駆動診断解析コンサルティングサービスを提供し、研究用検査・共同研究を通じた検査顧客の開拓、さらには次の診断技術のシーズ確立につなげていきます。

なお、次期(2024年3月期)の業績予想につきましては、以上の取組みを実施することで業績の大幅な改善を織り込み、売上高700百万円、営業損失72百万円、経常損失57百万円、当期純損失58百万円を見込んでおります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象として、2006年3月期より継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、当事業年度におきましても、営業損失362百万円、経常損失365百万円、当期純損失362百万円、営業キャッシュ・フロー△336百万円を計上するという事実が存在しております。

そこで、中期事業計画におきまして、研究事業では、次世代シークエンス解析ビジネスの拡大等により持続的成長・収益化を、また、診断事業では肺癌コンパニオン診断の事業拡大をめざしてまいります。

その中で次事業年度は以下の施策に取組み、700百万円の売上確保をめざしてまいります。

①研究事業

i. 当社のノウハウを活用した提案型研究受託の営業強化

提案型研究受託の営業強化を図り、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社等の企業向けビジネスの拡大を図ってまいります。特に、カスタムパネル等を用いた遺伝子変異解析、small-RNA-SeqやmRNA-Seq等の遺伝子発現解析、微量サンプルからの解析等、独自技術を用いた研究受託解析に注力してまいります。

ii. 実験デザインの提案、検体の受領からデータ解析まで、顧客ニーズに応じた一貫通貫の大型案件の受注確保

大型案件の受注を確実に確保し、売上の拡大を図ってまいります。バイオ分野の研究受託は、実験デザインが非常に重要であり、実験を行う前のデザインコンサルテーションにまで踏み込んだサービスを行い、多検体

での解析受託の受注へつなげてまいります。

iii. 試薬や受託等の外部企業との連携強化

最新の技術を取り入れるため、新しい試薬、マシンなどの導入を通じて、他社との販売連携を強化し、受注件数を拡大してまいります。

iv. 新サービスメニュー開発によるメニューの差別化

微量サンプルや臨床検体などからの解析や、情報解析を駆使したサービス等、お客様の要望の高い新サービスメニューを開発し、他社との差別化を図りながら受注の拡大を図ってまいります。

②診断事業

i. 肺がんコンパクトパネルの薬事承認・公的医療保険適用による事業化

2021年10月28日に独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対して肺がんコンパクトパネルの薬事申請を行い、2022年11月16日に薬事承認を取得しました。さらに、2023年1月16日に保険適用の申請を行い、2023年2月11日より保険診療検査サービスを提供しています。また、共同研究による臨床有用性の評価と製品価値の向上を引き続き実施し、新たに上市される新規分子標的薬剤の追加試験・追加申請も実施していきます。製品改良の第一弾として、2022年12月16日には、BRAF(V600E)、RET融合遺伝子、KRAS遺伝子(G12C)の3遺伝子のコンパニオン診断を追加する一部変更申請を実施しました。また、共同研究により得られた成果を肺癌学会などの学術集会での企業セミナーにて公開し、共同研究でさらなる臨床有用性を示していくことにより、各種ガイドラインへの肺がんコンパクトパネル検査の掲載を目指し、製品特徴の周知及び臨床現場への浸透を推進していきます。細胞診を対象としたコンパクトパネルの活用については、学校法人聖マリアンナ医科大学との単施設試験により、その有用性を示してきました。現在は多機関共同試験(cPANEL試験)により、多施設での有用性評価のフェーズへと移行し、検体採取の標準化を推進していきます。2023年3月には細胞診検体の目標症例数の集積が終了し、現在データ解析が行われております。本検査は、2023年度上半期中の7遺伝子製品の追加薬事承認を目指しており、全国での普及と拡販体制強化に向けて、検査センター及び製薬企業との協業体制の構築に注力しております。

ii. EGFRリキッドの臨床現場への普及

EGFRリキッドの公的医療保険適用後の市場への普及に向けた活動を行っております。

iii. 新規診断検査メニューの開発

今後は、EGFRリキッド・肺がんコンパクトパネルに続く新たな診断検査の開発を進めてまいります。

iv. MammaPrint及びBluePrintの販売拡大

MammaPrint及びBluePrintの販売拡大により、従来以上の売上を獲得することに注力いたします。

v. 着床前胚染色体検査(PGT-A/PGT-SR)の拡大

新規検査メニューとして、今年度より着床前胚染色体検査(PGT-A/PGT-SR)の準備を開始しております。

vi. 研究用検査サービスの提供

リキッドバイオブシーの独自技術を中心とした研究用検査サービスおよびAI駆動診断解析コンサルティングサービスを提供し、研究用検査・共同研究を通じた検査顧客の開拓、さらには次の診断技術のシーズ確立につなげていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,154	275,361
受取手形	48,842	45,214
売掛金	124,230	134,123
商品	0	401
仕掛品	—	6,105
貯蔵品	8,064	11,943
前払費用	37,062	19,770
未収消費税等	—	26,248
その他	2,853	5,953
流動資産合計	710,208	525,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,493	114,436
減価償却累計額	△13,492	△16,890
建物(純額)	0	97,546
工具、器具及び備品	169,416	186,441
減価償却累計額	△166,980	△170,474
工具、器具及び備品(純額)	2,436	15,966
有形固定資産合計	2,436	113,513
無形固定資産		
ソフトウェア	27,686	130,022
ソフトウェア仮勘定	114,356	33,872
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	142,043	163,894
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	474	8,492
敷金	34,872	60,026
その他	—	85
投資その他の資産合計	35,346	68,604
固定資産合計	179,826	346,012
資産合計	890,034	871,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,476	55,468
未払金	10,935	6,121
未払費用	24,092	6,317
賞与引当金	—	19,731
未払法人税等	5,184	6,366
前受金	3,742	25,080
未払消費税等	6,622	—
預り金	1,276	2,410
流動負債合計	99,329	121,495
固定負債		
退職給付引当金	10,180	10,702
資産除去債務	—	28,285
固定負債合計	10,180	38,987
負債合計	109,509	160,483

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,439	792,498
資本剰余金		
資本準備金	670,018	820,077
資本剰余金合計	670,018	820,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△539,490	△901,833
利益剰余金合計	△539,490	△901,833
自己株式	△92	△92
株主資本合計	772,874	710,650
新株予約権	7,650	—
純資産合計	780,524	710,650
負債純資産合計	890,034	871,134

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
売上高	427,935	327,535
売上原価		
売上原価	338,719	363,114
売上総利益又は売上総損失(△)	89,215	△35,578
販売費及び一般管理費	255,830	327,312
営業損失(△)	△166,614	△362,890
営業外収益		
受取利息	5	3
補助金収入	28,885	—
保険配当金	36	40
その他	9	0
営業外収益合計	28,936	44
営業外費用		
為替差損	1,084	476
株式報酬費用消滅損	—	405
株式交付費	—	1,681
その他	—	1
営業外費用合計	1,084	2,564
経常損失(△)	△138,762	△365,411
特別利益		
新株予約権戻入益	16,048	7,650
物品受贈益	—	974
特別利益合計	16,048	8,624
特別損失		
減損損失	10,381	4,210
特別損失合計	10,381	4,210
税引前当期純損失(△)	△133,095	△360,997
法人税、住民税及び事業税	950	1,346
法人税等合計	950	1,346
当期純損失(△)	△134,046	△362,343

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	642,439	670,018	670,018	△405,443	△405,443
当期変動額					
当期純損失(△)				△134,046	△134,046
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△134,046	△134,046
当期末残高	642,439	670,018	670,018	△539,490	△539,490

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△92	906,920	23,698	930,619
当期変動額				
当期純損失(△)		△134,046		△134,046
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△16,048	△16,048
当期変動額合計	—	△134,046	△16,048	△150,094
当期末残高	△92	772,874	7,650	780,524

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日自)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	642,439	670,018	670,018	△539,490	△539,490
当期変動額					
新株の発行	139,999	139,999	139,999		
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	10,060	10,060	10,060		
当期純損失(△)				△362,343	△362,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	150,059	150,059	150,059	△362,343	△362,343
当期末残高	792,498	820,077	820,077	△901,833	△901,833

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△92	772,874	7,650	780,524
当期変動額				
新株の発行		279,999		279,999
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)		20,120		20,120
当期純損失(△)		△362,343		△362,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,650	△7,650
当期変動額合計	—	△62,223	△7,650	△69,873
当期末残高	△92	710,650	—	710,650

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△133,095	△360,997
減価償却費	16,471	17,819
減損損失	10,381	4,210
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,469	521
受取利息	△5	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△23,354	△6,264
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,045	△8,349
前払費用の増減額(△は増加)	46,472	24,587
仕入債務の増減額(△は減少)	4,436	6,142
未払費用の増減額(△は減少)	2,170	△17,775
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	19,731
前受金の増減額(△は減少)	—	21,337
その他	8,069	△36,235
小計	△72,029	△335,275
利息の受取額	5	3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△949	△1,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,974	△336,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,074	△93,148
無形固定資産の取得による支出	△51,598	△32,980
敷金の差入による支出	—	△29,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,672	△155,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	278,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	278,317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,647	△213,793
現金及び現金同等物の期首残高	620,801	489,154
現金及び現金同等物の期末残高	489,154	275,361

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて

当事業年度における我が国経済は、年初から春先までは「まん延防止等重点措置」で欧米に比べ脱コロナ・ウィズコロナで出遅れ、対ロシア制裁の影響による物価上昇が個人消費の回復を遅らせながらも、その間設備投資が堅調拡大を維持し景気を下支えしました。夏以降のコロナ感染拡大が収束した後はウィズコロナに移行、政府の支援策もあり個人消費は持ち直すも、年末にかけては海外景気の悪化を受けてモノの輸出が減少し、中国のゼロコロナ政策も混乱要因となりました。2023年3月には昨年から続く世界的な金融引き締めによる利上げの影響で米国の金融機関が破綻するなど金融不安が生じつつも、今後中国のゼロコロナ政策解除に伴う中国需要の復活やコロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消され景気が感染状況に左右されないアフターコロナ期へ移行することで国内経済が緩やかに回復することが期待されます。

このような状況の中、当社においてはアフターコロナ期へ徐々に移行しながら経済活動を行いつつも、新型コロナウイルス感染症のリスクには今後も変わらず注意喚起を継続していき、引き続き感染症が今後の受注に何らかの影響を与えることもあり得るとの仮定を置いて固定資産の減損等に関する会計上の見積りを実施しております。

なお、当該見積りは最善の見積りではありますが、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の終息時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(賞与に係る表示方法)

前事業年度までは、従業員の賞与を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、社内規則を改訂したことに伴い、当事業年度末は支給額が確定していないため、流動負債の「賞与引当金」として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受託解析及び関連技術の開発を行う「研究事業」とRNAチェックの技術を利用した診断サービスの開発や販売を行う「診断事業」を主な事業の内容としており、この事業区分ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業区分を基礎としたセグメントから構成されており、「研究事業」及び「診断事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントの資産の算定方法の変更)

当事業年度より、より精緻な業績評価や的確な意思決定を行うために、各セグメント及び全社資産の配分方法を変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	合計(注)2
	研究事業	診断事業	計		
売上高					
マイクロアレイ受託解析サービス	137,450	—	137,450	—	137,450
次世代シーケンス受託解析サービス	235,522	—	235,522	—	235,522
検査業務サービス	—	36,365	36,365	—	36,365
その他	3,336	15,259	18,596	—	18,596
顧客との契約から生じる収益	376,310	51,624	427,935	—	427,935
セグメント利益又は損失(△)	58,910	△94,213	△35,303	△131,311	△166,614
セグメント資産	152,437	179,466	331,903	558,130	890,034
セグメント負債	60,405	33,958	94,363	15,145	109,509
その他の項目					
減価償却費	16,457	28,739	45,197	2,223	47,420
減損損失	8,328	2,052	10,381	—	10,381
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,094	46,586	51,680	—	51,680

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△131,311千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2)セグメント資産の調整額558,130千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3)セグメント負債の調整額15,145千円は、全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払法人税等であります。
- (4)減価償却費の調整額2,223千円は、報告セグメントに帰属しない長期前払費用等の減価償却費であります。

2. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

3. セグメント損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	合計(注)2
	研究事業	診断事業	計		
売上高					
マイクロアレイ受託解析サービス	75,553	—	75,553	—	75,553
次世代シーケンス受託解析サービス	217,756	—	217,756	—	217,756
検査業務サービス	—	5,033	5,033	—	5,033
その他	3,716	25,476	29,193	—	29,193
顧客との契約から生じる収益	297,026	30,509	327,535	—	327,535
セグメント損失(△)	△10,216	△186,220	△196,436	△166,454	△362,890
セグメント資産	182,247	335,954	518,201	352,932	871,134
セグメント負債	87,070	61,606	148,676	11,806	160,483
その他の項目					
減価償却費	779	17,410	18,189	60	18,250

減損損失	4,210	—	4,210	—	4,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,078	151,016	156,095	—	156,095

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△166,454千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額352,932千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額11,806千円は、全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払法人税等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額60千円は、報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。
2. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。
3. セグメント損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	133.49円	111.86円
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	780,524	710,650
純資産の部から控除する金額 (千円)	7,650	—
(うち新株予約権) (千円)	(7,650)	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	772,874	710,650
普通株式の発行済株式数 (株)	5,789,700	6,353,064
普通株式の自己株式数 (株)	137	137
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,789,563	6,352,927

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失 (算定上の基礎)	23.15円	61.76円
損益計算書上の当期純損失 (千円)	134,046	362,343
普通株式に係る当期純損失 (千円)	134,046	362,343
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,789,563	5,866,788

(注) 1. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株

当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。